

**○計画期間：平成 29 年 4 月～平成 34 年 3 月（計画期間 5 年）**

**I. 中心市街地全体に係る評価**

**1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況**

本市中心市街地活性化基本計画は、平成 29 年 3 月 24 日に国の認定を受け、「人、暮らし、文化を大切にする豊かさと活力とを備えた中心市街地」を基本テーマに掲げ、官民が連携しながら、基本計画に掲載された全 57 事業を推進し、中心市街地の活性化に取り組んでいる。

そのうち、いわき駅西側の区域では、平成 30 年 1 月の市街地再開発事業の準備組織である「いわき駅並木通り地区市街地再開発準備組合」設立に併せ、市においては、平成 30 年 3 月に第一種市街地再開発事業の都市計画決定及び高度利用地区の変更を行った。

また、準備組合では、民間事業者のノウハウを当該事業計画に反映させることを目的として、平成 30 年 3 月に選定した事業協力者の支援を得ながら、事業計画の策定に向けた調査・設計を進めてきたところである。

今後は、当該事業の施行主体となる市街地再開発組合を設立し、事業の着実な進展により、都市型住宅や商業・業務施設が整備され、居住人口の増加やまちなかの活性化が図られるものと考ええる。

また、中心市街地内においては、複数の民間マンション建設が進められており、民間投資が活発となっているこの好機をとらえ、中心市街地の集客力向上及び回遊性の向上に努めていく必要がある。

一方で、これまでのところ、計画策定以前の状況と比べ、新規出店数のペースに大きな変動は見られない。また、郊外の大型ショッピングモールのオープンにより、中心市街地への来街者数への影響が懸念される中、中心市街地の投資の方向性について、本計画の着実な推進を通して見える化することにより、新たな投資を呼び込むとともに、空き店舗情報の集約・発信と併せて、起業家支援事業やリノベーションまちづくり支援などの事業を展開することにより、目標指数を目指していく。

**【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】**

（基準日：毎年度 1 月 1 日）

（中心市街地 区域）	平成 28 年度 （計画前年度）	平成 29 年度 （1 年目）	平成 30 年度 （2 年目）	平成 31 年度 （3 年目）	平成 32 年度 （4 年目）	平成 33 年度 （5 年目）
人口	4,189	4,130	4,246	-	-	-
人口増減数	20	▲59	116	-	-	-
自然増減数	▲25	▲31	▲27	-	-	-
社会増減数	45	▲28	143	-	-	-
転入者数	328	328	392	-	-	-

## 2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成 29 年 3 月の認定から、本年で事業期間の 2 年目が経過した。いわき市中心市街地活性化協議会では、認定初年度から継続して各実施主体の事業計画や進捗状況を確認するとともに、各主体が抱える課題や問題点を把握しつつ効果的な事業実施が行えるように支援を行ってきた。民間事業のうち現時点で半分以上のプロジェクトが継続的に事業を推進しているほか、他の事業についても実施に向けた検討が行われており事業実現に向けて着実な進捗が確認できている。民間事業の内容としては、「たいらまちづくり会社」を中心に、磐城平城・城跡公園整備に関するイベントの実施や大型店舗における多目的学習スペース「平七小」の整備、中心市街地の移動手段に関する調査（循環バス運行）など積極的に事業を展開しているほか、(株)ドリームラボによる「いわき子供大学事業」の実施（英語や IT 教育）、mizDesing(株)（現(株)KICKOFF）によるまちなかイベント開催（第 4 回だいくまちパークフェス）、i-mail(大型店連携組織)によるフラガールズ甲子園応援キャンペーンの開催や花いっぱい運動の継続などがある。

一方、行政事業については「(仮称) 磐城平城・城跡公園整備事業」が平成 30 年度において既に大部分の用地取得が完了しており、歴史的・文化的な資源を活用した中心市街地の活性化に向けて事業が推進されている。また「いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業」においては、再開発準備組合から本組合設立に向けて準備が進んでおり駅前を中心に居住人口の増加や駅周辺機能の利便性向上が期待されている。

以上のことを総合的に勘案すると、基本テーマである「人、暮らし、文化を大切にす豊かさ」と活力とを備えた中心市街地」の構築に向けて各運営主体が主体性を持ち、着実に事業を推進していると評価できる。

今後も、引き続き中心市街地の再生と活性化を確実なものとするために、官民が緊密に連携し事業を推進していきたいと考える。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
生活環境の充実によるまちなか居住の促進	中心市街地内の居住人口	4,133 人 (H28)	4,400 人 (H33)	4,202 人 (H30)	B	①	①
新規出店の促進による事業活動の活性化	中心市街地内の新規出店数	26 件 (H23～H27)	52 件 (H29～H33)	26 件 (H26～H30)	B	①	①
歴史・文化資源を活かした賑わいの創出	主要歴史・文化施設の入込客数	1,226,198 人 (H27)	1,263,000 人 (H33)	1,140,774 人 (H30)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地内の居住人口」については、平成 26 年度から減少が続いていたが、平成 30 年度には増加に転じており、また、いわき駅西側区域では、都市型住宅の整備を行う市街地再開発事業の事業化に向けた取り組みが進められ、更には、中心市街地内では複数の民間マンションの建設が進められていることから、目標達成を見込んでいる。

「中心市街地内の新規出店数」については、直近 5 年間の新規出店数が基準値と同数となっており、今後、いわき駅西側区域では、市街地再開発事業により商業・業務施設の整備を計画していることや、地域密着型商業施設整備事業の実施、更には、まちなかを活用した起業家支援事業などの推進により、目標達成を見込んでいる。

「主要歴史・文化施設の入込客数」については、基準値に比べ、入込客数は減少しているが、これは文化センターの耐震工事により貸館業務の多くが停止していたことが影響している。今後は、文化センターの耐震工事が令和元年度に完了する予定であり、その後は貸館業務も再開されるほか、いわき芸術文化交流館アリオスにおける「アウトリーチ活動」をはじめ、市立美術館の普及事業や地域学「たいら学」などの文化施設独自の自主事業だけでなく、磐城平城本丸跡地でのイベントや中心市街地内の商業施設等とのネットワーク化を図り、文化施設間をはじめとするまちなかの回遊性を向上させることにより、目標達成を見込んでいる。

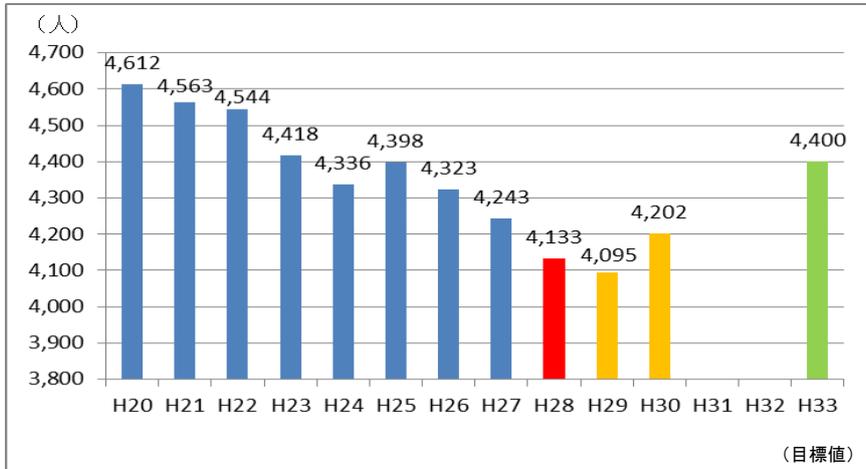
### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「中心市街地内の居住人口」※目標設定の考え方認定基本計画 P61～P63 参照

##### ●調査結果の推移



年	(単位) 人
H28	4,133 (基準年値)
H29	4,095
H30	4,202
H31	
H32	
H33	4,400 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳から集計

※調査月：平成31年3月

※調査主体：いわき市

※調査対象：中心市街地の居住人口

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業（いわき駅並木通り地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成28年度～平成33年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～平成32年度]
事業概要	いわき駅西側区域において、まちなか居住のための住宅の供給とともに都市機能を充実させ、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現や、高齢者や障がい者にもやさしいまちの実現を図り、中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成29年度～平成32年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年12月に、「いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業基本計画」を策定し、平成30年3月には都市計画の決定及び変更を行った。 また、平成30年1月に設立されたいわき駅並木通り地区市街地再開発準備組合では、民間事業者のノウハウを当該事業計画に反映させることを目的として、平成30年3月に選定した事業協力者の支援を得ながら、事業計画の策定に向けた調査・設計に着手した。 今後は、当該事業の施行主体となる市街地再開発組合を設立し、市街地再開発事業の具現化に向けた取組みを進める。 なお、住宅を建設することにより、364人の居住人口の増加を

	見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。 目標値：364 人の増加 平成 30 年度実績値：0 人
事業の今後について	事業は順調に進んでおり、引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。

②. いわき都心型住宅整備事業（真砂不動産株式会社）

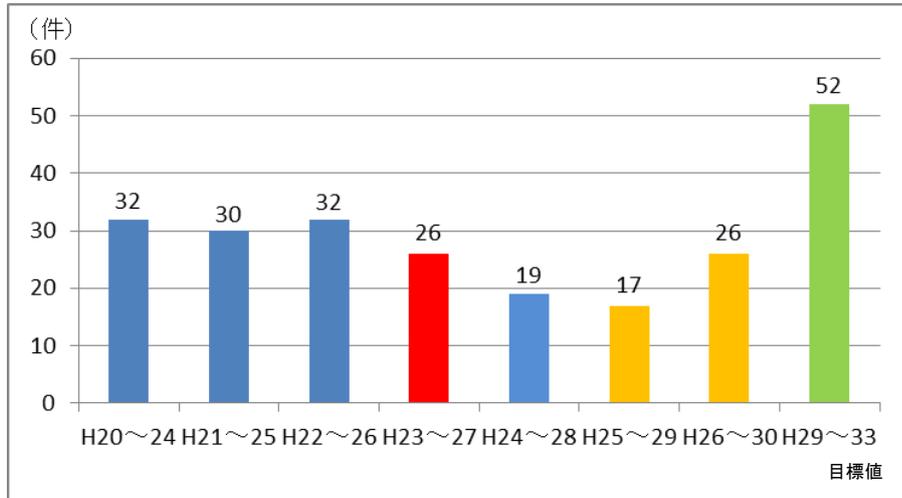
事業実施期間	平成 30 年度～平成 33 年度【未】
事業概要	商業や福利機能を複合した住宅を整備し、都市機能の充実を図り、子育てしやすく、かつ高齢者にやさしいまちづくりの推進や中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 現在、着手に向け、具体的な施設整備の内容等を検討している。 また、住宅を整備することにより、居住人口 228 人の増加を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。 目標値：228 人の増加 平成 30 年度実績値：0 人
事業の今後について	引き続き事業の着手に向け、具体的な施設整備の内容を検討することとしている。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地内の居住人口については減少傾向が続いていたが、平成 30 年度には増加に転じている。今後、主要事業の完了により、目標達成は可能であると見込まれる。また、中心市街地では複数の民間マンションの建設も予定されており、引き続き、目標達成に向け、官民一体となって取り組んでいく。

「中心市街地内の新規出店数」 ※目標設定の考え方基本計画 P64～P66 参照

●調査結果の推移



年	(単位) 件
H23 ～27	26 (基準年値)
H24 ～28	19
H25 ～29	17
H26 ～30	26
H27 ～31	
H28 ～32	
H29 ～33	52 (目標値)

※調査方法：いわき商工会議所に聞き取り調査及び現地調査

※調査月：平成31年3月

※調査主体：いわき商工会議所、いわき市

※調査対象：中心市街地の新規出店数

【参考】中心市街地の新規出店者数

平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	過去5年間 (平成26年度～30年度)	
					合計	平均
6件	1件	2件	5件	12件	26件	6件

平均件数は小数点以下を切り上げ。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 地域密着型商業施設整備事業（真砂不動産株式会社）

事業実施期間	平成29年度～平成32年度【未】
事業概要	イトーヨーカドー平店をリニューアルするとともに、周辺地区の商業機能の強化を図り、まちなかに回遊性と賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	事業実施に向けて関係各所と調整中のため、事業着手には至っていない。 テナントリーシングにより、7件の新規出店を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。 また、リニューアルについては、段階的協議が必要な状況にある。 目標値：7件の増加 平成30年度実績値：0件
事業の今後につ	施設のリニューアルに向けて、今後、イトーヨーカドーや入居テ

いて	ナントと協議を行うこととしている。
----	-------------------

②. (再掲) いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業 (いわき駅並木通り地区市街地再開発準備組合)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 33 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 32 年度]
事業概要	いわき駅西側区域において、まちなか居住のための住宅の供給とともに都市機能を充実させ、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現や、高齢者や障がい者にもやさしいまちの実現を図り、中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 29 年度～平成 32 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 12 月に、「いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業基本計画」を策定し、平成 30 年 3 月には都市計画の決定及び変更を行った。  また、平成 30 年 1 月に設立されたいわき駅並木通り地区市街地再開発準備組合では、民間事業者のノウハウを当該事業計画に反映させることを目的として、平成 30 年 3 月に選定した事業協力者の支援を得ながら、事業計画の策定に向けた調査・設計に着手した。  今後は、当該事業の施行主体となる市街地再開発組合を設立し、市街地再開発事業の具現化に向けた取組みを進める。  なお、商業施設を整備することにより、10 件の新規出店を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。  目標値：10 件の増加 平成 30 年度実績値：0 件
事業の今後について	事業は順調に進んでおり、引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。

③. (再掲) いわき都心型住宅整備事業 (真砂不動産株式会社)

事業実施期間	平成 30 年度～平成 33 年度【未】
事業概要	商業や福利機能を複合した住宅を整備し、都市機能の充実を図り、子育てしやすく、かつ高齢者にやさしいまちづくりの推進や中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 現在、着手に向け、具体的な施設整備の内容等を検討している。 また、商業施設を整備することにより、3 件の新規出店を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。  目標値：3 件の増加 平成 30 年度実績値：0 件
事業の今後について	今後も、引き続き事業の着手に向け、具体的な施設整備の内容を

い	検討することとしている。
④. まちなかを活用した起業家支援事業（特定非営利活動法人 TATAKIAGEJapan）	
事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の遊休不動産を活用し、起業家育成の環境を整備することにより、持続的な雇用機会の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年度から、リノベーションした施設の一角にデジタルものづくり機器を設置し、起業家育成の環境を整備したが、新規出店にはつながらなかった。 今後は、ホームページ等で積極的にPRするなど、対外的な利用促進策を実施することにより、新規出店（2件）の増加が見込まれる。 目標値：2件の増加 平成30年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。
⑤. リノベーションまちづくり関連事業	
城下町景観づくり事業（たいらまちづくり株式会社）	
事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	歴史景観に配慮した案内看板や地図等の設置や、蔵等の古い建物をリノベーションし新たな企業やテナントの誘致により、歴史を活用した魅力あるまちなみの形成と回遊性の向上、賑わいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、歴代平藩藩主家紋のデザイン作製を行った。 今後も家紋デザインを活用した製品開発などを行う。 目標値：（関連事業全体で）5件の増加 平成30年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、歴史景観に配慮した案内看板や地図等の設置や、蔵等の古い建物をリノベーションし新たな企業やテナントの誘致により、歴史を活用した魅力あるまちなみの形成と回遊性の向上、賑わいの創出を図ることとしている。
リノベーションまちづくり支援事業（いわき市）	
事業実施期間	平成29年度～平成30年度【実施中】
事業概要	広く市民等に「リノベーションまちづくり」を知る機会を提供することで、地元商業者や創業予定者がリノベーション事業を学び、空き店舗等を活用したまちづくりに参加するきっかけを作り、事業

	化へつなげていくことによって、民間による活発な事業活動の推進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、民間事業者が実施するワークショップに対し、リノベーションまちづくりの専門家を派遣した。 今後も民間が主体的に商店街の再生や、まちづくりを行う機運の醸成を図ることにより、新規出店（5 件）の増加が見込まれる。 目標値：（関連事業全体で）5 件の増加 平成 30 年度実績値：0 件
事業の今後について	引き続き、民間事業者に対する普及啓発活動を行うとともに、官民連携でリノベーションまちづくりの推進を図ることとしている。

⑥. 新規創業に向けた起業家支援事業

まちづくり基金の活用事業（mizDesigns 株式会社、いわき信用組合）

事業実施期間	平成 28 年度～【未】
事業概要	クラウドファンディングの仕組みを活用した創業者への資金サポートを実施することにより、新規の事業活動を育成し、経済活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 今後、関係機関と協議し実施に向けた事業体制の構築を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5 件の増加 平成 30 年度実績値：0 件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

いわき市商工業活性化事業（いわき市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	技術の開発、活路開拓等のための調査、研究及び計画策定やイベント、イメージアップ事業に対する支援を実施することにより、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 30 年度～平成 33 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地の活性化に資する民間事業の事業費の一部を補助し、民間事業の促進を行った。 今後も引き続き支援を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5 件の増加 平成 30 年度実績値：0 件

事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。
-----------	------------------------------

市創業者支援融資制度事業（いわき市）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	創業者に対して事業に必要な資金を有利な条件で融資することで、新たな事業の芽を育み、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	創業者に対し、事業に必要な資金の一部を融資する「市創業者支援融資制度」に係る貸付原資の一部を取扱金融機関に預託するとともに、「市創業者支援融資制度」を利用した際の信用保証料を納付した創業者等に対し、当該保証料分の補助金を交付した。 今後も引き続き支援を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5件の増加 平成 30 年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

創業者支援事業（いわき市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 33 年度【実施中】
事業概要	創業を志す方に対し、いわき産業創造館創業者支援室を核として、創業者のビジネスを軌道に乗せるための総合的な支援を行うことで、新たな事業の芽を育み、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	創業を志す方や創業まもない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベートルームの提供、インキュベーターによる指導・助言を行うなど、創業者のビジネスを軌道に乗せるための総合的な支援を行った。 今後も引き続き支援を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5件の増加 平成 30 年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

販路開拓・経営革新支援事業（いわき市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 33 年度【実施中】
事業概要	市内企業の販路開拓支援に向け、（公社）いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や展示会出展補助、交流事業

	などの取組を支援することで、連携した取り組みを推進し、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	市内企業の販路開拓支援に向けた支援を行った。 今後も引き続き支援を行うこととしている。 目標値：(関連事業全体で) 5件の増加 平成30年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

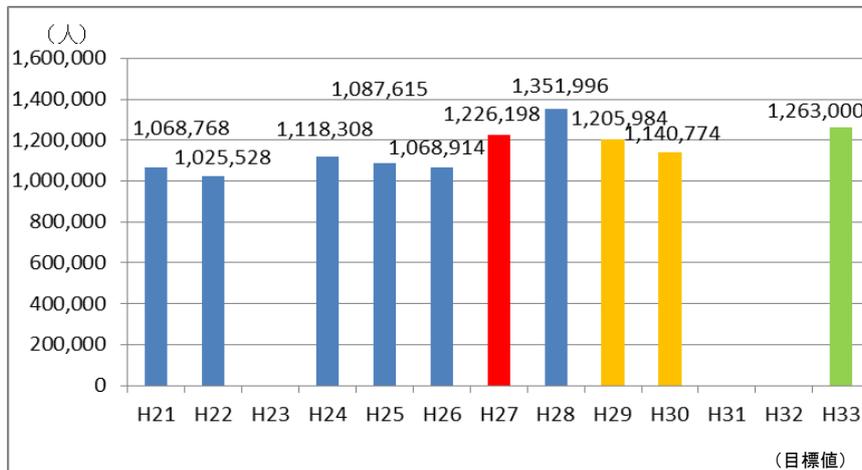
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

計画に掲載しているハード整備事業が完了していないため、効果は発現していないものの、主要事業の完了により、目標達成は可能であると見込まれる。

今後は、空き店舗情報の収集・発信と併せて、まちなかを活用した起業家支援事業やリノベーションまちづくり関連事業など、さらなる推進を図るとともに、地域密着型商業施設整備事業、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業等の実施により新規出店が促進されることから、目標達成に向け、官民一体となって取り組んでいく。

「主要歴史・文化施設の入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P67～P71 参照

### ●調査結果の推移



年	(単位) 人
H27	1,226,198 (基準年値)
H28	1,351,996
H29	1,205,984
H30	1,140,774
H31	
H32	
H33	1,263,000 (目標値)

※調査方法：歴史・文化施設に聞き取り調査

※調査月：平成31年3月

※調査主体：いわき市

※調査対象：中心市街地の主要歴史・文化施設の入込客数

### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ①. いわき芸術文化交流館アリオス自主企画事業 (いわき芸術文化交流館アリオス)

事業実施期間	平成28年度～平成33年度【実施中】
事業概要	クラシックコンサート・演劇等の鑑賞系事業や、アリオスに足

	を運ぶことのできない人たちのために生の演奏を届けるアウトリーチ活動、舞台芸術による人材育成・交流事業を実施することにより、賑わいの創出と文化芸術の発展を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等活性化事業）（文部科学省）（平成29年度～平成33年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度の来館者数は、845,328人（基準値より14,874人の増）であったことから、引き続き、鑑賞系事業、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業を展開し、特にアウトリーチ事業において、アリオスをPRすることにより、入込客数の増加（28,391人）を図る。 目標値：28,391人の増加 平成30年度実績値：14,874人の増加
事業の今後について	入込客者は増加傾向にあるが、目標とする数字には達していないことから、引き続きアリオスについて知る機会を増やし、入込客数の更なる増加を図る。

②. 磐城平城本丸跡地関連事業

都市公園整備事業（いわき市）

事業実施期間	平成28年度～平成32年度【実施中】
事業概要	JRいわき駅北側の磐城平城本丸跡地を本市の歴史と文化を感じることができる公園として整備すると共に、地区内の既存公園・緑地について、安全で快適な歩行空間機能やまちなかにおける交流拠点機能を有する公園として再整備し、人・まち・文化がつながる平まちなかの創出を公園緑地の側面からの支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）（国土交通省）（平成29年度～平成32年度）
事業効果及び進捗状況	新規整備を実施する（仮称）磐城平城・城跡公園に係る用地取得及び設計業務を行った。
事業の今後について	（仮称）磐城平城・城跡公園に係る用地取得を行うとともに、既存公園・緑地について再整備を行うこととしている。

磐城平城本丸跡地に関する活用事業（たいらまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	城下町であった認識を広め、磐城平城本丸跡地を活用することでまちづくりを促進し、人口の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度の来場者数は、5,914人（基準値より5,914人の増）であったことから、引き続き、まちなかで歴史、文化、自然を親しむことのできる公園として整備を行い、また、地域の歴史と文化を学べる観光スポットや、イベント会場として活用することで入

	<p>込客数の増加（25,980人）を図る。</p> <p>目標値：25,980人の増加</p> <p>平成30年度実績値：5,914人の増加</p>
事業の今後について	<p>来場者数は増加傾向にあるが、目標とする数字には達していないことから、引き続きイベントを開催することで来場者数の増加を図る。</p>

③. 伝えたい誇れるいわき醸成事業（いわき市、いわき地域学会）

事業実施期間	平成28年度～平成33年度【実施中】
事業概要	<p>いわきの歴史・文化・伝統等の承継のため、歴史冊子の作成や地域学を開講することにより、市民の誇りを醸成するとともに、市民や来街者に個性あるまちの魅力を提供し、人口の交流拡大を図る。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>平成30年度の利用者数は、192,898人（基準値より103,765人の減）であったが、今後も、多くの市民が地域の歴史や文化等を学ぶ、地域学「たいら学」等を継続して実施し、他のイベント等との連携等を図ることにより、入込客数の増加（7,600人）を図る。</p> <p>目標値：7,600人の増加</p> <p>平成30年度実績値：103,765人の減少</p>
事業の今後について	<p>平成30年度の利用者数は昨年比▲76,710となっているが、これは、文化センターの耐震工事により貸館業務の多くを停止していることが影響したものと思われる。文化センターの耐震工事は令和元年度には終了し、耐震工事終了後は利用者数の増加が見込まれることから、事業の着実な実施を行うことで、入込客数の増加を図る。</p>

④. いわき市立美術館と連携した文化芸術普及促進事業

いわき市立美術館教育普及事業（いわき市）

事業実施期間	平成28年度～33年度【実施中】
事業概要	<p>市立美術館において、多様な芸術表現等を体験できる、ワークショップ、講演会、美術講座等の開催や、市立美術館と連携した美術・アート作品等の展示を行うことにより、まちなかの賑わいの創出を図る。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>平成30年度の利用者数は、96,634人（基準値より2,447人の減）であったが、今後もワークショップ、講演会、美術講座等を開催するとともに、市立美術館と連携した美術・アート作品等の展示など、事業を継続し、入込客数の増加（1,756人）を図る。</p> <p>目標値：1,756人の増加</p> <p>平成30年度実績値：2,447人の減少</p>

事業の今後について	平成 30 年度の来場者数は昨年比 17,335 人の増加となっているが、これは、企画展の来場者数が増加したことが要因と思われる。今後も引き続き魅力的なイベントを実施することで、来場者の増加を図る。
-----------	---

文化芸術の発展事業（特定非営利法人 Wunder ground、有限会社アイシステム）

事業実施期間	平成 27 年度～【未】
事業概要	まちなかの空き地空き店舗を活用し、アーティストレジデンスの整備や、美術・アート作品の展示を行うことで、商店街と連携した民間の文化芸術の拠点を構築し、賑わいの創出と文化芸術の発展を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 29 年度～平成 33 年度）
事業効果及び進捗状況	事業主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 今後、関係機関と協議し実施に向けた事業体制の構築を行うこととしている。 目標値：700 人の増加 平成 30 年度実績値：0 人
事業の今後について	事業開始に向けて、関係機関と協議し実施する予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

基準値に比べ、入込客数は減少しているが、これは文化センターの耐震工事により貸館業務の多くが停止していたことが影響している。文化センターの耐震工事は令和元年度に完了する予定であり、その後は貸館業務も再開されるほか、引き続き事業を行うことで、目標達成は可能であると見込まれる。

今後は、いわき芸術文化交流館アリオス自主企画事業や磐城平城本丸跡地関連事業等を引き続き実施するとともに、中心市街地内の商業施設等とのネットワーク化を図り、文化施設間をはじめとするまちなかの回遊性を向上させ、入込客数の増加を図っていく。